

中期経営計画（2026～2030 年度）



横浜港埠頭株式会社

I はじめに

横浜港は、1859年の開港以来、コンテナ貨物をはじめ、完成自動車、鋼材、エネルギー資源など、多様な貨物を取り扱う日本を代表する国際競争力ある国際貿易港として、日本経済を支える重要な役割を担ってきました。

この横浜港において、横浜港埠頭株式会社（YPC）は前身である京浜外貿埠頭公団、その後の横浜港埠頭公社の時代を含め、約60年にわたり港湾施設の整備や管理運営を担っています。

近年、当社を取り巻く経営環境は、多様で複雑なリスクと機会が交錯する状況にあり、世界情勢や環境問題、技術革新、労働力不足、利用者ニーズの変化などが港湾経営に大きく影響しています。また、世界的な平均気温の上昇に伴い、豪雨・干ばつ・熱波といった異常気象や海面上昇の影響が深刻化する中、環境への対応は、もはや選択肢ではなく、不可欠な経営課題となっています。

こうした状況を踏まえ、当社は経営理念および経営方針に基づき、横浜港および当社の持続的な成長を確かなものとするため、2026年度から2030年度までの5か年を対象とした中期経営計画（以下「本計画」）を策定しました。

具体的には、自動車取扱拠点としての機能強化に向けた積極的な投資を行うとともに、横浜港の持続的な発展に貢献すべく、ステークホルダーとの連携・協力のもと、安全で快適な労働環境の整備や、AIを含むDXの推進により港湾運営の効率化を進め、付加価値を創出し提供します。あわせて、グリーンポートの実現に向けてカーボンニュートラルポートの形成や環境保全などの取組をさらに強化するとともに、関係機関と連携しレジリエンスの強化に向けた取組を進め、すべてのステークホルダーの持続可能な成長を支援していきます。加えて、当社が有する運営を支える技術力・サービス力を横浜港のさらなる発展に最大限活かしつつ、これらを国内外の港湾にも提供することを事業の一環として展開していきます。

また、こうした事業を担う人材を当社にとって最も重要な経営資本と位置づけ、多様性を尊重し、すべての社員が働きやすい環境を整えます。人材への投資を推進し、誰もが能力を発揮し活躍できるプロフェッショナル集団としての組織づくりを進めます。あわせて、リスク管理体制の強化、ガバナンスの徹底、情報発信の充実に取り組み、持続可能な運営体制の構築および経営基盤の強化を図っていきます。

横浜港にかかわる様々な関係者の皆様と連携を図りながら、本計画の取組を着実に推進し、横浜港の更なる発展を目指していきます。

Ⅱ 経営理念

わたしたちは、物流施設の整備・管理運営を通して横浜港への船舶・貨物の集中を図り、国際海上貨物輸送網におけるメインポートである横浜港の発展を担い、もってわが国経済の成長に寄与し、活力ある地域社会づくりに貢献します。

Ⅲ 経営方針

| | | |
|---|---------|---|
| 1 | 横浜港とともに | <ol style="list-style-type: none">1. わたしたちは、横浜港の機能強化を図り、国際海上貨物輸送網において、利便性、経済性に優れた、利用者に『選ばれる港づくり』をすすめます。2. わたしたちは、優れた技術力の活用や質の高いサービスを提供し、国際的に信頼される『安全・安心で環境にやさしい港づくり』をすすめます。3. わたしたちは、港湾関係者、国、港湾管理者等と連携し、横浜港の総合力を高め、公正かつ透明な事業推進を図り、誰もが『使いやすい港づくり』をすすめます。 |
| 2 | 社員とともに | <ol style="list-style-type: none">4. わたしたちは、歴史ある横浜港を愛し、その運営を担う喜びと誇りを持ち、高い倫理感と良識のもと、利用者の視点に立ったサービスを創造していきます。 |
| 3 | 地域とともに | <ol style="list-style-type: none">5. わたしたちは、横浜港の運営を担う社会的使命を自覚し、地域に根づいた企業として、地域経済の発展・地域活力の向上に貢献していきます。 |

IV 当社の経営の方向性

当社は、地域社会やステークホルダーとの連携を深め、物流施設の一体的かつ効率的な管理運営を通じて横浜港のさらなる発展と国際競争力の強化、持続可能な港湾の実現に貢献するため、横浜市、横浜川崎国際港湾株式会社、株式会社横浜港国際流通センターと一体となって事業を推進していきます。

V 本計画の構成

上記の方向性のもと、当社が置かれた外部環境も踏まえ、次の5年間の経営計画においては、「港湾運営を支える付加価値の創出と提供」、「グリーンポートの実現とレジリエンスの強化」を新たな柱と位置づけ、次の4本柱の枠組のもとで各種取組を実施します。

| | |
|--------------------------------|------------------------|
| 中期経営計画 (2026～2030年度) 4本柱 | 1 物流施設の管理運営と機能強化 |
| | 2 港湾運営を支える付加価値の創出と提供 |
| | 3 グリーンポートの実現とレジリエンスの強化 |
| | 4 経営基盤の強化 |

VI 取組内容



1. 物流施設の管理運営と機能強化

多様な貨物を取り扱う横浜港の強みを活かし、自社ターミナルと公共の物流関連施設等を一体的に管理運営することで利便性の向上に寄与するとともに、関係機関と連携して機能を強化し、利用の促進を図ります。

【主な取組】

(1) 物流施設の安定的な運営と利用の促進

- 物流施設の持続可能かつ効率的な管理運営
- 自動車取扱い拠点機能の強化
- ライナーターミナル・多目的ターミナルの活性化
- ロジスティクス拠点の運営と利用環境の向上
- 公共物流関連施設等における継続的なサービスの提供

(2) 施設整備と適切な維持管理

- 機能強化に向けた施設の整備
- 維持管理の高度化と着実な実施／それを支える技術力の向上
- 建設発生土の安定的な受入と受入サービスの向上



2. 港湾運営を支える付加価値の創出と提供

ステークホルダーとの連携・協力のもと、これまでに培った経験や技術力を活かし、安全で快適な労働環境の整備や AI を含む DX の推進による港湾運営の効率化を進め、付加価値を創出し提供します。

【主な取組】

(1) 横浜港の利用環境向上と港湾運営の効率化

- 安全・快適に働ける利用環境の整備
- 港湾運営の効率化・高度化への貢献
- 付加価値の創出と提供のための AI を含む DX の推進

(2) 地域社会への貢献

- 地域社会への貢献活動やイベント等の企画と参加

(3) 国内外港湾への協力

- 国内外港湾への技術・ノウハウの提供と協力



3. グリーンポートの実現とレジリエンスの強化

グリーンポートの実現に向けて、カーボンニュートラルポートの形成や環境保全などの取組をさらに強化するとともに、関係機関と連携しレジリエンスの強化に向けた取組を進め、すべてのステークホルダーの持続可能な成長を支援していきます。

【主な取組】

- (1) カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進
 - 脱炭素化推進計画に基づく GHG 排出量削減の取組強化
 - 環境価値の活用と提供
- (2) 自然災害への備え
 - 自然災害による施設のリスク抽出と対応策の検討・実施
- (3) 自然環境と生物多様性の保全
 - 海域等の環境保全活動の実施
 - 環境配慮・廃棄物対策による循環型社会の実現



4. 経営基盤の強化

人材を当社の最も重要な経営資本と位置づけ、多様性を尊重し、すべての社員がその能力を発揮し活躍できるプロフェッショナル集団としての組織づくりを進めます。また、財務基盤の安定化、リスク管理体制の強化、ガバナンスの徹底、情報発信の充実に取り組み、経営基盤の強化を図ります。

【主な取組】

- (1) 持続可能な運営体制の構築/多様な人材の活躍
 - 各事業を支える強靱な組織の構築
 - 組織を支えるプロフェッショナルな人材の育成と確保
 - 多様な人材が能力を活かし、活躍できる機会の提供
 - 人権デューデリジェンスの実施
 - 情報発信及び広報活動の強化
- (2) 財務基盤の安定化
 - 財務基盤の安定
 - 将来に向けた成長投資
- (3) リスク管理体制の強化とガバナンスの徹底
 - 関係機関と連携したリスク管理体制の強化
 - 公平性・透明性の確保／内部統制の推進
 - 経営情報の発信と説明責任の徹底

(参考)

マテリアリティ (重要課題) と中期経営計画の取組

| マテリアリティ | 対応するSDGsの17目標 | 中期経営計画の取組 |
|----------------|--|---|
| 環境保護・気候変動対策 |     | 3 (1) (2) (3) |
| 強靱かつ優れた港湾物流の提供 |    | 1 (1) (2) 2 (1) (3) 3 (2) |
| 横浜港利用者・地域への貢献 |    | 1 (1) (2) 2 (1) (2) 3 (1) (2) (3) |
| 社員の活躍 |    | 2 (1) 4 (1) |
| 責任ある企業活動 |   | 2 (2) 3 (3) 4 (2) (3) |